

新潟市下水道管路施設包括的民間委託に関する共同研究

調査研究年度：2019年度～2021年度(予定)

維持管理の効率化

地方公共団体との共同研究等

【調査・研究目的及び成果】

本共同研究は、新潟市における下水道管路施設の予防保全型維持管理を実現するため、官民連携事業の導入について3か年の予定で研究を行うものである。

初年度の研究成果として、過去5年間の維持管理業務をベースとした業務パッケージを検討した。今後は、サウンディングを踏まえた事業スキームの検討、概算事業費の算定及び事業者公募から契約に至るまでの手続き等について、引き続き研究を行う予定である。

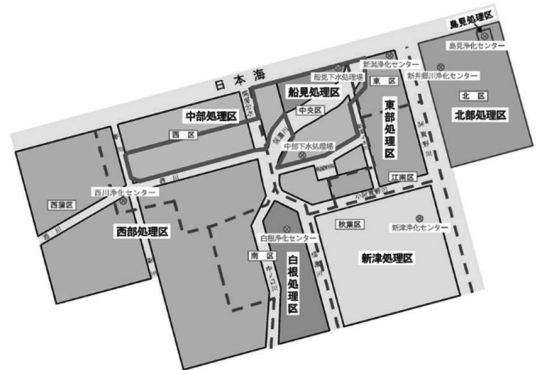


図-1 新潟市における下水道計画の概要図

【検討結果の概要】

(1) 前提条件の整理

- ◆現在、管路の維持管理業務は、事後対応(図-2参照)と計画的対応に分けられる。
- ◆過去5年間における苦情・陥没等事故の発生件数、点検・調査・清掃、修繕、改築業務の件数、窓口対応件数などの実績を取りまとめた。
- ◆現状では、年間1,000件以上の苦情が発生しているほか、老朽管の増加に伴いさらなる維持管理業務の増加が見込まれ、職員の負担が増している。
- ◆一方、職員数の減少や人口減少に伴う財政負担が大きな課題であり、事業の効率化が求められる。

(2) 官民連携事業範囲の検討(2020年度継続予定)

- ◆包括的民間委託の事業範囲は、現在の点検・清掃・住民対応等業務の内容を拡充するとともに、直営で実施してきた一部の業務も加え、第一期の業務パッケージ案として整理する予定である。
- ◆第一期の包括的民間委託事業は、習熟期間として、限定的なエリアを対象とする予定である。
- ◆事業期間は、第一期は他都市を参考に3年間を予定しており、第二期目以降の事業期間は、第一期目の検証を基に、改めて決定する予定である。

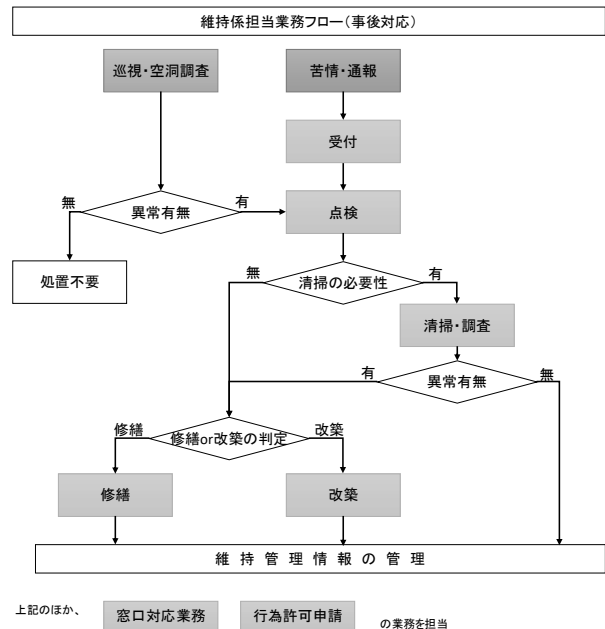


図-2 管路施設維持管理のフロー(事後対応)

(3) 事業者選定手法、評価手法及び実施スケジュールの検討(2020・2021年度継続予定)

- ◆事業者選定手法について、特に清掃・調査などの維持管理業務や工事を施工する業務では、地域精通度や実施体制、住民対応などが重要になると考えられることから、公募型プロポーザル方式を基本に検討する予定である。また、一般的な公募型プロポーザルに要するスケジュール案も検討する予定である。

【特徴】

- ◆新潟市の実務を担当している職員と共同して研究を行ったもので、包括的民間委託の導入を検討している地方公共団体にとって先導的事例となる。

※新潟市、(公財)日本下水道新技術機構

問い合わせ先：研究第二部 北村 隆光, 岩本 直登, 麦本 佑一郎【03-5228-6598】

キーワード

雨天時浸入水, 流域下水道, ハード対策検討